

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本精線株式会社
【英訳名】	Nippon Seisen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 龍夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6222)5432
【事務連絡者氏名】	経理部長 若松 壮一
【縦覧に供する場所】	日本精線株式会社東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号 大野ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注）東京支店は法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	10,687	4,037	32,953
経常利益又は経常損失() (百万円)	716	746	244
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	429	841	45
純資産額(百万円)	18,889	17,122	17,886
総資産額(百万円)	36,563	26,449	27,922
1株当たり純資産額(円)	582.90	521.03	550.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	13.26	25.98	1.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.7	63.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	925	672	306
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	188	126	1,473
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	155	247	387
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,189	4,085	3,724
従業員数(人)	712	738	699

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	738 (155)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	570 (155)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間工等を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線(百万円)	3,373	64.7
金属繊維(百万円)	431	60.8
合計(百万円)	3,805	64.3

(注) 1. 金額は平均销售价格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	4,119	58.1	2,225	49.0
金属繊維	539	52.6	221	36.1
合計	4,658	57.6	2,447	48.0

(注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線(百万円)	3,569	62.9
金属繊維(百万円)	467	56.2
合計(百万円)	4,037	62.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大同興業株式会社	2,425	22.7	792	19.6
株式会社メタルワン	1,184	11.1	379	9.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、リーマンショック以降の急速な景気後退の影響を受け、企業業績の大幅悪化や内外需要の大幅減退による企業活動の低迷が続くなど、引き続き厳しい状況で推移した。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界においても主原料であるニッケル価格の下落に歯止めがかかり落ち着いた動きとなったものの、低調な経済活動により実需の回復は遅れ、極めて厳しい経営環境にあった。

このような状況下、当社グループでは、一定の受注高での安定収益が確保できるよう、(1)顧客重視の販売活動や、(2)受注減に対応したコストの削減策 - 具体的には、雇用調整による人件費の削減、計画休転による工場部門の操業損の回避、諸経費の一層の削減などの「緊急収益改善策」に取り組んできた。

当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は、主力のステンレス鋼線部門並びに金属繊維部門とも不振であったことにより、40億37百万円（前年同四半期比62.2%減）となり、損益は、既述の「緊急収益改善策」を鋭意推進してきたものの、売上高の大幅落ち込みによる粗利の減少や工場操業度の悪化、さらにはニッケル価格下落に伴う棚卸資産の切り下げや収益性低下による評価損の計上等の減益要因が嵩んだ結果、営業損失8億29百万円（前年同四半期は営業利益6億92百万円）、経常損失7億46百万円（前年同四半期は経常利益7億16百万円）、四半期純損失8億41百万円（前年同四半期は四半期純利益4億29百万円）となった。

・事業部門別の業績は次のとおりである。

ステンレス鋼線

売上高は、低調な経済活動により販売数量が前年同期比約半減したに加え、原材料価格下落に伴う販売価格の引き下げにより前年同四半期比で62.9%減の35億69百万円と大幅な減収となった。

主力のばね用材は、自動車・家電製品などの販売不振の影響をまともに受け数量減となり、新製品も自動車関連などが低調に推移し、薄型テレビ製造プロセス向けなどの極細線も大幅に減少した。加えて住宅建設の低迷、円高の影響で安価な輸入品流入の影響により鋳螺用材や金網用材も極めて不振となり、さらにボールペンチップ用材や耐熱ボルト用材などの独自製品も円高や海外の景気後退の影響を受け低迷した。

金属繊維

主力のフィルターは、関連業界の設備投資の延期や中止の影響を受け、薄型テレビパネルフィルム向けなどの高機能樹脂用や航空機向けの炭素繊維用などが低調となった。また、自動車ガラス製造用織布をはじめ、その他産業資材用の需要も大幅に減少し、加えて超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も世界的な半導体不況と円高の影響を受け減少した。これらの結果、金属繊維の売上高は4億67百万円（前年同四半期比56.2%減）となった。

- ・所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

主力のステンレス鋼線部門並びに金属繊維部門とも需要の減衰により販売が低迷したこと、加えてニッケル価格下落の影響もあり、売上高は37億63百万円（前年同四半期比63.3%減）、営業損失は7億80百万円（前年同四半期は営業利益6億79百万円）となった。

タイ

東南アジア市場の低迷や海外ステンレス鋼線メーカーとの競合激化などにより販売が低調に推移した結果、売上高は2億69百万円（前年同四半期比37.9%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は営業利益23百万円）となった。

中国

開業実質2年目に加え、現地フィルターメーカーとの競争激化などの影響もあり、売上高は4百万円、営業損失は17百万円となった。

なお、上記記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、264億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億72百万円減少した。流動資産は137億26百万円となり、13億円減少した。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少（10億50百万円）並びにたな卸資産の減少（5億10百万円）などである。固定資産は127億23百万円となり、1億72百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、93億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円減少した。流動負債は44億97百万円となり、7億3百万円減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（7億8百万円）並びに短期借入金の減少（1億80百万円）などである。固定負債は48億30百万円となり、4百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は171億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は40億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億72百万円（前年同四半期比27.3%減）となった。これは主として、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の増加額の減少、たな卸資産の増加額の減少、法人税等の支払額減少などがあったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億26百万円（同32.8%減）となった。これは主として、有形固定資産（機械装置等）の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億47百万円（同58.9%増）となった。これは主として、短期借入金返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億22百万円である。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの足元の経営環境は、ニッケル価格の変動によるマイナス要因（買い控えや在庫調整）がほぼ解消し、徐々に実需に見合った受注の回復が期待されるものの、世界同時不況からの回復には時間がかかるものと想定している。

このような環境下で、一定の受注高でも安定収益が確保できる体制作りが、当面の重要課題と認識し、既述の「緊急収益改善策」を継続、さらなるコストの低減を推進していく所存である。

一方、中長期的には、当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、原材料価格の変動リスク並びに金網用など汎用品において中国・韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下リスクがある。また、金属繊維（ナスロン）も化成繊維向けなどの一部汎用製品について競争が激しくなっている。

当社グループでは、斯かる厳しい経営環境に対応すべく、より筋肉質な企業基盤の強化を目指し、『さらなる企業価値の向上』を基本ビジョンとして、各部門毎に課題を掲げ鋭意取り組んでいる。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、生産面では国内3工場・海外2工場による最適生産体制の一層の推進、販売面では新規顧客開拓及びばね用材や極細線をはじめとする高機能・高付加価値製品並びにボールペンチップ用材など独自製品のさらなる拡販、開発面では当社グループの保有する技術力・ノウハウに大同特殊鋼グループの技術力を結集することによる新製品開発の強化や新規事業の確立などを引き続き推進する。

金属繊維部門においては、拡大する中国市場をターゲットに現法として設立した生産販売子会社「耐素龍精密濾機（常熟）有限公司」の生産立上げ並びに製品拡販に注力、また、国内でもより高精度化する需要に応えるべく設備投資を継続して実施している。さらに天然ガスや都市ガスから高純度の水素を取り出す水素分離膜モジュールの商品化をはじめ、クリーンエネルギー関連製品や医療・水処理向け高機能樹脂用ナスロンフィルターの拡充を企図している。

以上により、早期に収益の安定化を図るとともに、高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、事業のグローバル化推進などにより、『さらなる企業価値の向上』を目指す所存である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,800,000
計	82,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,461,468	32,461,468	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	32,461,468	32,461,468	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	32,461,468	-	5,000	-	5,446

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,244,000	32,244	-
単元未満株式	普通株式 159,468	-	-
発行済株式総数	32,461,468	-	-
総株主の議決権	-	32,244	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本精線株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号	58,000	-	58,000	0.17
計	-	58,000	-	58,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	221	216	267
最低（円）	192	200	215

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,044	3,683
受取手形及び売掛金	3,852	4,902
商品及び製品	1,420	1,882
仕掛品	1,714	1,713
原材料及び貯蔵品	1,772	1,823
その他	921	1,021
流動資産合計	13,726	15,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,267	3,227
機械装置及び運搬具(純額)	4,502	4,143
土地	1,828	1,820
リース資産(純額)	9	9
建設仮勘定	53	127
その他(純額)	194	187
有形固定資産合計	9,856	9,516
無形固定資産	269	266
投資その他の資産	2,597	3,113
固定資産合計	12,723	12,895
資産合計	26,449	27,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,653	3,361
短期借入金	713	894
未払法人税等	20	23
賞与引当金	195	390
その他	915	531
流動負債合計	4,497	5,201
固定負債		
長期借入金	1,639	1,639
退職給付引当金	3,034	2,969
役員退職慰労引当金	90	159
その他	66	66
固定負債合計	4,830	4,834
負債合計	9,327	10,035

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	6,438	7,517
自己株式	23	23
株主資本合計	16,860	17,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	108
土地再評価差額金	127	124
為替換算調整勘定	322	345
評価・換算差額等合計	21	111
少数株主持分	239	59
純資産合計	17,122	17,886
負債純資産合計	26,449	27,922

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,687	4,037
売上原価	9,261	4,283
売上総利益又は売上総損失()	1,426	246
販売費及び一般管理費	733	582
営業利益又は営業損失()	692	829
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	10
技術指導料	11	1
助成金収入	-	83
その他	12	3
営業外収益合計	50	100
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	8	2
為替差損	-	4
その他	7	1
営業外費用合計	26	17
経常利益又は経常損失()	716	746
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	-	22
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	716	765
法人税、住民税及び事業税	158	5
法人税等調整額	128	78
法人税等合計	286	83
少数株主損失()	-	7
四半期純利益又は四半期純損失()	429	841

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	716	765
減価償却費	256	286
ゴルフ会員権評価損	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	69
賞与引当金の増減額(は減少)	290	195
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	-
受取利息及び受取配当金	26	11
支払利息	11	9
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
有形固定資産除却損	-	22
売上債権の増減額(は増加)	381	1,068
前受金の増減額(は減少)	8	6
たな卸資産の増減額(は増加)	38	558
その他の流動資産の増減額(は増加)	59	29
仕入債務の増減額(は減少)	627	699
未払消費税等の増減額(は減少)	66	28
その他の流動負債の増減額(は減少)	560	364
その他	13	-
小計	1,479	682
利息及び配当金の受取額	26	11
利息の支払額	6	11
法人税等の支払額	574	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	925	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	174	152
有形固定資産の売却による収入	-	10
無形固定資産の取得による支出	10	7
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	196
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	155	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	247
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524	320
現金及び現金同等物の期首残高	4,664	3,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,189	4,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間において、持分法を適用していない耐素龍精密濾機(常熟)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	原則法で行っているが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、28,155百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、27,960百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 181百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 162百万円 賞与引当金繰入額 50百万円 退職給付引当金繰入額 18百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金勘定 5,148百万円 流動資産・その他勘定(有価証券) 40 現金及び現金同等物 5,189	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 4,044百万円 流動資産・その他勘定(有価証券) 40 現金及び現金同等物 4,085

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 32,461,468株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 60,130株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	64	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは同一セグメントに属するステンレス鋼線・金属繊維の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,253	433	10,687	-	10,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47	270	317	(317)	-
計	10,301	704	11,005	(317)	10,687
営業利益	679	23	702	(9)	692

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	タイ (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,763	269	4	4,037	-	4,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	55	2	71	(71)	-
計	3,776	325	7	4,108	(71)	4,037
営業損失()	780	16	17	815	(14)	829

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、耐素龍精密濾機(常熟)有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い「中国」を新設している。

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としていたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から14年に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で29百万円増加している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	968	88	71	483	1,611
連結売上高（百万円）					10,687
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.1	0.8	0.7	4.5	15.1

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	439	58	68	140	706
連結売上高（百万円）					4,037
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9	1.4	1.7	3.5	17.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 東南アジア..... タイ、香港、台湾
- (2) 北米..... 米国
- (3) 欧州..... ドイツ
- (4) その他..... 中国、韓国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（リース取引関係）

記載すべき事項はない。

（有価証券関係）

記載すべき事項はない。

（デリバティブ取引関係）

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 521.03円	1株当たり純資産額 550.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 13.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額() 25.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	429	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	429	841
期中平均株式数(千株)	32,406	32,401

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

特記事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月11日

日本精線株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 泰徳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

日本精線株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 泰徳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 亮三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精線株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。